

① 所属 名	② 事業 名	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		③ 期間	④ 事業の 実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた 取組内容		
						指標名	当該年度の 目標値	実績値	合計	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 職員 (人)	会計 事務 職員 (人)	指標名	当該年度の 目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値				達成 度	
																R3	R2	R1							
予 防 課	6 静岡市防 火協会運 営補助事 業	-	補助等 (交付先)	市消防機関と地区 防火協会との連携 により、静岡市民 に対する火災予防 思想の普及啓発 及び災害の予防 に努め、無火災静 岡市の実現を図 る。	①静岡市防火大 会の開催 ②防火功労者の 表彰及び各地区 防火協会を委員と した委員会の開催 ③火災予防普及 啓発のための広報 用ポスター及びノ ベルティの配布	①静岡市防火大 会開催・表彰 ②各地区防火協 会を委員とした 委員会の開催 ③火災予防普及 啓発ポスター配 布枚数	①1回 ②1回 ③200枚	①1回 ②1回 ③0枚	一般	744	-	744	1.0	0.1	①火災予防思想の普 及啓発度	80%	-	-	89%	防火大会の内容を充実 させ、アンケートを通 じて火災予防思想の高 揚について調査し、評 価の妥当性があると考 えられる80%を目標値 として設定した。	85.00%	A	A	防火大会にて実施した火 災予防思想等の高揚に ついてのアンケートで目 標値を上回る結果を得 られた。なお、ポスタ ーの配布にあつては、 関係団体等から受領し たポスターで事業展開 が可能であったため、 火災予防思想普及啓発 用ノベルティを充実さ せた。	火災予防思想の意識等 をイベント等の機会を 通じて向上するように 内容を充実させる。
予 防 課	7 静岡市幼 少年女性 防火委員 会運営補 助事業	-	補助等 (交付先)	火災予防思想の 普及を通じて幼年 消防クラブ、少年 少女消防クラブ、 女性防火クラブの 健全な育成及び 発展を図る。	①防火ポスター コンクール開催 ②防火研修会・ 講習会開催回数 ③幼年少女女性 防火各クラブ委 員会の開催回数	①防火ポスター コンクール審査 会・展示会開催・ 表彰 ②防火研修会・ 講習会開催回数 ③幼年少女女性 防火各クラブ委 員会の開催回数	①1回 ②8回 ③6回	①1回 ②3回 ③4回	一般	349	-	349	1.0	0.1	①火災予防啓発事業、 研修会参加人数	950人	605人	696人	1,522 人	直近過去3か年の平均 参加人数941人を上回 る950人を目標値とし て設定した。	404人	C	B	新型コロナウイルス感 染症の影響により、研 修会等を計画どおり開 催できず(指標②、③は 7回が未開催)、参加人 数が増えなかったこと で目標値に届かなかった が、その影響を除き、 開催された研修会等 については目標値の約 80%の参加が見込め たため。	多くの方に興味を抱い てもらえるような研修 企画を検討する。
予 防 課	8 火災予防 思想普及 事業	-	市 (直営)	火災発生の防止 及び火災による人 的・物的被害の低 減を図る。	①住宅用火災警 報器の設置推進 ②放火火災予防 対策の強化	①住宅用火災警 報器の設置指導 回数 ②放火火災予防 対策の強化広報 の実施回数	①9回 ②9回	①9回 ②9回	一般	2,074	-	2,074	3.0	0.8	①住宅用火災警報器 の設置率 ②放火防止対策意識 向上率	① 85.5% ②100% ① 85.1% ②83.7%	① 84.2% ②83.8%	① 84.2% ②91.9%	①住宅用火災警報器 の設置率は、年々上 昇率が下がる中で概 ね上昇率を維持する 85.5%を目標値とし て設定した。 ②モデル地区の対象 世帯すべての放火防 火対策意識の向上を 目指すため、100% を目標値として設定 した。	①85.3% ②91.5%	①A ②A	A	①不在世帯への個別 訪問を実施すると同 じ、HP、チラシによ る周知及びイベント 等での広報を行った 結果、目標達成に至 らずとも、設置率は 向上した。 ②各消防署で選定し たモデル地区住民が 実施した放火防止評 価シートにより、放 火防止対策に対する 意識向上が目標達成 に至らずとも、前年 度比7.8%の意識向 上率が確認できた。	①住宅用火災警報器 の不在世帯等に対し 、計画的な個別訪問 指導等により、設置 及び維持管理の推進 を図る。 ②放火されない環 境づくりの推進のた め、放火防止の広報 活動や危険要因の改 善指導等を行う。	
査 察 課	9 消防用設 備台帳マ イクロフ ィルム化 及び電子 ファイル 化事業	H15	市 (委託)	消防用設備台帳 をマイクロフイル ム化することによ り台帳の省スペース 化を図る。また、 電子ファイル化に よる災害活動時 等の支援情報とし ての有効活用を 図る。	①消防用設備台 帳1725冊を35ミ マイクロフイルム に撮影し、撮影後 、消防用設備台帳 1725冊を廃棄す る。 ②撮影したマイ クロフイルムデー タを電子ファイル 化し、検索データ とのマッチング処 理を行い、既存ア プリケーションと 連携させる。	委託契約件数 (消防用設備台 帳1725冊のマイ クロフイルム化 及び電子ファイル 化)	1件	1件	一般	2,409	-	2,204	1.0	0.0	①1725冊分の台帳 スペースの削減率 ②災害活動時等の 支援情報として有 効に活用する。	①100% ②有効活用	100%	100%	100%	①消防用設備台帳 1725冊分の保管ス ペースを削減し、限 りある台帳保管ス ペースを確保するた め、目標値を100% とした。 ②消防用設備台帳 を電子ファイル化し 、検索データとのマ ッチング処理を行 い、既存アプリケ ーションと連携させ るにより、消防用設 備等の設置場所や 建物の平面図等を 容易に検索できる ようになり、災害活 動時等の支援情報 として有効に活用 することができた。	100%	A	A	計画通りに委託業務 を実施し、年度内に 完了した。消防用設 備台帳の電子化によ り、台帳保管スプレ ースを大幅に削減す ることができた。ま た、建物の平面図等 を容易に検索するこ とができるため、災 害活動時に活用す ることができた。	マイクロフイルム化 する必要図書を精査 し、コマ数を減らす ことにより、経費の 削減を図る。

① 所属名	No.	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
		② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	前年度からの増減額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度外職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度	
																	R3	R2	R1							
査察課	10	消防法令違反の是正	-	市(直営)	誰でも安心して利用できる安全な施設環境をつくる。	①雑居ビル等の避難経路管理 ②査察計画及び違反是正計画に基づく査察の実施	①雑居ビル等179施設への予防巡回の実施 ②違反防火対象物99件への査察	①449回 ②年3回	①465回 ②年3回	一般	149	-	25	4.0	0.0	①雑居ビル等179施設の避難経路確保率 ②防火管理者未選任違反の是正率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②77.4%	①100% ②94.6%	①誰でも安心して利用できる安全な施設環境を確保するため、雑居ビル等179施設の避難経路の確保率を100%とした。 ②誰でも安心して利用できる安全な施設環境を確保するため、防火管理者未選任の是正率を100%とした。	①100% ②94.1%	①A ②A	A	①雑居ビル等の予防巡回を延べ465回実施し、避難経路の安全確保率100%を達成した。 ②防火管理者未選任違反対象物に対し継続的に指導を実施した結果、51件中48件が是正された。(是正率94.1%)	①雑居ビル等の使用形態の変化に対応するため、定期的に予防巡回を実施していく。 ②防火管理者未選任違反に対し、早期は是正するため継続的に指導を実施していく。
警防課	11	地震対策用水利の整備事業	R4 ~ R4	市(委託)	大規模地震発生時の消防水利の確保を図る。	①地震対策用水利の未充足区域に、耐震性防火用貯水槽を計画的に整備 ②地震対策用水利の未充足区域に、耐震性防火用貯水槽を計画的に整備	①耐震性防火用貯水槽の設置 ②水利台帳登録、現勢への反映	①1基 ②実施	①1基 ②実施	一般	21,200	-	26,837	2.0	0.0	①地震対策用水利の整備に伴う調査設計 ②地震対策用水利の整備	①- ②1基	①1基 ②-	①- ②2基	①2基 ②1基	地震対策用水利の整備については、静岡市消防水利施設整備計画により、計画的に整備を進めている。 R4年度は、耐震性防火用貯水槽100m型1基を整備することを目標値として設定する。	①- ②1基	A	A	計画どおり、地震対策用水利の整備を実施した。	未充足地域において、市有地を原則とし、設置可能な用地の確保に努める。
警防課	12	消防団員確保対策事業	H28 ~	市(直営)	平成27年度の消防団員数を基準として、毎年前年度比10人の増員を目指す。	①団員の処遇改善の検討及び実施。 ②広報活動の強化。 ③学生・女性の入団促進を図る。 ④機能別団員の入団促進を図る。	①消防団応援の店の増加 ②カラーガード隊出演広報 ③大学校等での広報活動 ④消防団会議での説明	①5店舗 ②3回 ③2回 ④10回	①1店舗 ②2回 ③0回 ④12回	一般	3,201	-	1,872	4.0	2.0	団員の増員数	10人	△95	△10	△231	条例定数2,950人を最終目標年、毎年前年度比10人増員を目標とする。	△40	B	B	令和4年度は、128人の入団員がいたが、168人が退団したため、目標達成に至らなかった。	退団の抑制を図るため、団員への負担軽減及び処遇改善を行い団員確保に努める。
警防課	13	消防ヘリコプター維持管理事業	H20 ~	市(直営・委託)	消防ヘリコプターを適正に維持管理し安定した運航を行う。	①点検整備委託事業 ②修繕委託事業 ③航空燃料給油契約事業	①航空局認定事業者との委託契約件数 ②不具合発生時の早期対応 ③給油契約(長期)の点検期間を除く毎月	①1件 ②実施 ③毎月	①1件 ②実施 ③毎月	一般	109,580	0	102,334	5.0	0.0	緊急運航の対応率(緊急運航件数)	100%	100%(52件)	100%(43件)	100%(57件)	計画運休等に伴う運休を除いた期間で、緊急運航の要請に対応できた件数	100%(73件)	A	A	点検整備委託は完了したものの、領収直前に不具合が見つかり運休が延長となったが、当初の作業は完了したこと及び契約は3月31日までとなっていたため、期待通りとした。	機体製造後16年が経過し、不具合件数・費用とも増加傾向にあるが、今年度の様に領収直前に不具合が見つかった場合日程・予算残額とも対応が出来ない。機体更新後を含め、今後の点検時期の検討及び応援協定先との調整を行う必要がある。
警防課	14	消防ヘリコプター画像電送装置保守点検事業	H21 ~	市(委託)	災害発生時、上空からの画像を指令課等へ電送し、災害状況を災害対応部隊がリアルタイムで把握することで迅速な対応を可能にする。	①可視赤外線カメラ保守点検事業 ②テレビ電送装置保守点検事業	①委託契約件数 ②不具合発生時の早期対応	①2件 ②実施	①2件 ②実施	一般	5,794	0	5,739	2.0	0.0	画像電送時の画像配信不可件数	0件	0件	0件	0件	災害発生時の画像配信不可件数	0件	A	A	可視赤外線カメラの年次点検中に不具合が見つかったが、部品交換が行われたため運航に支障は出なかった。	搭載機器類のサポートが終了したものがあり、機体更新に併せて機器の更新が必要。
警防課	15	消防ヘリコプター運航支援情報使用事業	H24 ~	市(委託)	消防ヘリコプターが飛行する際、行先・経路等の気象情報を入手することで安全運航を図る。	気象情報会社と年間の情報提供契約を結び、必要な情報の提供を受ける。	①気象情報会社との契約件数 ②不具合発生時の早期対応	①1件 ②実施	①1件 ②実施	一般	1,980	0	1,886	3.0	0.0	緊急運航時に得られる情報提供率(緊急運航件数)	100%	100%(52件)	100%(43件)	100%(57件)	緊急運航可否判断時、情報を得られ運航できた件数	100%(73件)	A	A	契約が結ばれ、所望する気象情報の提供が行われた。	今後も必要な気象情報が得られる業者と契約を行う。

① 所属名	② 事務事業名	③ 期間	事業概要(全体)			活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
			④ 事業の実施主体	⑤ 事業の目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	非正職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度
																	R3	R2	R1						
安全対策課	ドローンアドバイザー活用事業	-	市(直営)	消防庁からドローンアドバイザーに指定されている当局職員を活用し、局内のドローン運用体制の強化及びドローン隊員の技術の向上を図ることに伴い、活動における安全対策を確立し、以って市民の安全安心に寄与する。	ドローンアドバイザーによる最新情報の収集及び局内ドローン隊員の育成を目的とした訓練の実施	ドローンアドバイザーによる最新情報の収集及び局内ドローン隊員の育成を目的とした訓練の実施回数	6回	4回	一般	232	0	220	0.5	0.0	ドローン隊員の新規養成	2人	2人	5人	3人	現在ドローン隊員として局内に13人指定しているが、配属先の業務や勤務体制から、出勤時に隊員を選定することに苦慮している。そこで、今年度は外部での資格取得により有資格者を2人確保する予定であるため、局内での計画的なドローン研修や訓練により、当該2人を災害対応可能なドローン隊員に養成することを目標とする。	2人	A	A	当初6回計画していたドローン隊員を対象とした訓練及び研修は、コロナの影響により4回の実施となったが、当局ドローンアドバイザーの指導によりドローン隊員の知識・技術の向上が図られた。また、併せて外部機関でドローン操縦資格を取得した2人に対しても、当該訓練により災害対応に必要な知識、技術を習得させることができ、令和4年度中に災害対応可能な隊員として養成できた。	【課題】 令和5年度の異動により、本局内に配置されたドローン隊員は3人であった。災害時、各消防署に配置されたドローン隊員は、配属の消防隊等として出動するため、本局内にドローン隊員を確保する必要がある。 【取組】 継続したドローン隊員の養成及び内部でのドローン資格取得体制の構築。さらに、将来的には既存の出動隊の任務にドローン運用を付加することを検討していく。
救急課	応急手当普及啓発促進	R4 - R4	市(直営・委託)	バイスタンダーによる心肺蘇生率の向上	市民及び学校教育による救命講習受講の促進	①救命講習の計画的な開催 ②学校教育授業内で救命講習を実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	3,988		3,121	6.0	0.5	救命講習受講者数(延人数)	28万3千人	25万8千人	23万4千人	23万1千人	学校教育内で1万人、それ以外の救命講習で1万75千人、計2万5千人以上の受講者数を目標設定した。	18,000人	B	B	・活動指標においては①、②項目ともに実施できた。 ・指標が目標を下回った理由として、目標値がコロナ禍前の実施者数に近づけるため過大評価したため。 ・評価理由として、目標値の72%となるため、B評価とした。	・救急フェアやその他イベント等を活用して救命講習の普及啓発に取り組んでいく。 ・小学校及び中学校での学校教育における救命講習を高校でも実施に向けて調整していく。
救急課	高規格救急自動車資器材の整備事業	R4 - R4	市(直営)	更新計画に基づき消防車両等を適切に更新し、消防力の維持を図る	増加傾向にある救急出動に対する機器を維持するため、救急資器材を更新する。	①資器材及び業者の選定 ②期日までに納品	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	87,000		82,740	3.0	0.5	更新計画に基づいた更新実施率	100%	100%	100%	100%	現有する消防車両等を更新計画に基づき適正に更新し、災害対応力の強化を図ることは市民の安心・安全を災害から守ることの基本となることから、更新計画に基づいた更新実施率を目標値とした。	100%	A	A	・活動指標、成果指標共に達成できた。 ・更新計画に沿って業務を進めた。 ・更新計画である救急車7台の更新を実施できたことにより、達成率100%であり、評価をAとした。	・更新計画に基づき事業を進めていく。 ・価格高騰により購入資器材の変更や更新計画について、柔軟に対応していく。
指令課	消防総合情報システム等維持管理事業	R4 - R4	市(直営・委託)	119番緊急通報の受付を行う通信指令施設を年間を通じて最良の状態で保ち、災害通報受信、正確かつ迅速な出動指令及び効率的な部隊運用を図る。	消防総合情報システム及び消防用無線設備を適切に維持管理し、119番受付及び出動隊への出動指令等、通信指令業務を確実に実施。	保守点検業務等委託契約及び職員による機器管理と操作教育	実施	実施	一般	551,020	-	535,809	33.0	1.0	管理瑕疵や操作ミスによる通信指令施設の機能停止障害発生件数	0件	0件	0件	0件	119番通報の受付や消防隊等の出動指令が発出できない状態は、住民に重大な影響を及ぼすこととなるため、常に正常稼働を維持しておかなければならない。そのため目標値として、119番受付や出動指令の機能停止を伴う障害発生件数を0件と設定した。	0件	A	A	システムの自主点検により障害の発生を早期に検知するとともに、システムを運用するために必要な保守点検契約を結び点検及び修繕を行うことで機能停止障害となる前にシステム管理ができていく。	10年を目的に予定している、消防総合情報システム及び消防用無線設備の更新・構築業務の事前調整を確実に遂行するとともに機能停止障害発生リスクの軽減に努める。